

歳

入

1款 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 46,603,572 千円（伸び率 7.2%）に対して、収入額 45,606,403 千円（伸び率 7.3%）となり、調定額に対する収納率は 97.9%であった。

○市税の収入状況

（単位：千円、%）

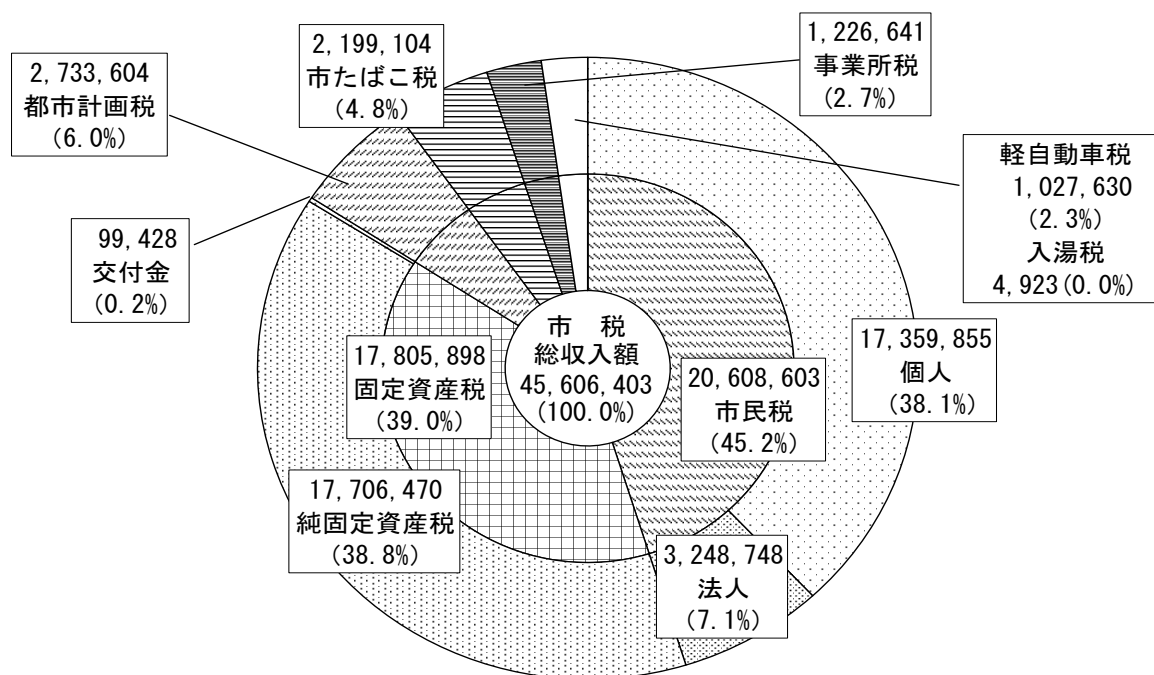
税 目	予 算 額	調 定 額	伸 び 率	収 入 額	伸 び 率	収 入 未 済 額	令和7年度		令和6年度	
							収 入 予 算	収 納 率	収 入 予 算	収 納 率
市 民 税	18,990,000	21,073,542	14.2	20,608,603	14.5	412,570	108.5	97.8	104.9	97.6
固定資産税	17,584,000	18,204,033	2.4	17,805,898	2.5	327,390	101.3	97.8	103.6	97.8
軽自動車税	1,001,000	1,075,096	2.6	1,027,630	2.6	42,927	102.7	95.6	106.8	95.6
市たばこ税	2,088,001	2,199,104	▲0.8	2,199,104	▲0.8	0	105.3	100.0	106.2	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入 湯 税	3,001	4,923	17.5	4,923	17.5	0	164.0	100.0	209.4	100.0
事業所税	1,186,000	1,251,462	0.5	1,226,641	0.6	24,821	103.4	98.0	102.8	97.9
都市計画税	2,690,000	2,795,412	2.1	2,733,604	2.1	50,886	101.6	97.8	104.4	97.8
合 計	43,542,003	46,603,572	7.2	45,606,403	7.3	858,594	104.7	97.9	104.4	97.8

※上表には、滞納繰越分を含む。

○令和7年度市税収入の税目別決算構成図

（ ）は構成比

（単位：千円）

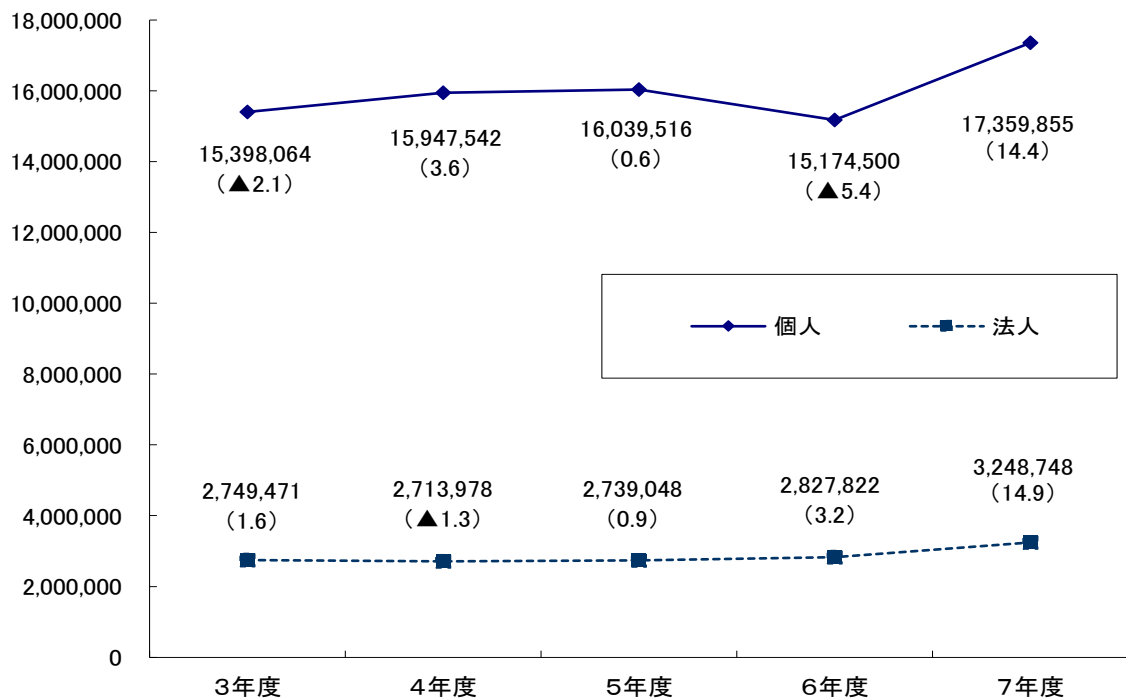


※四捨五入の関係上、総収入額と各税目の合計が合わないことがある。

○市民税（個人・法人）の推移

（ ）書きは伸び率（％）

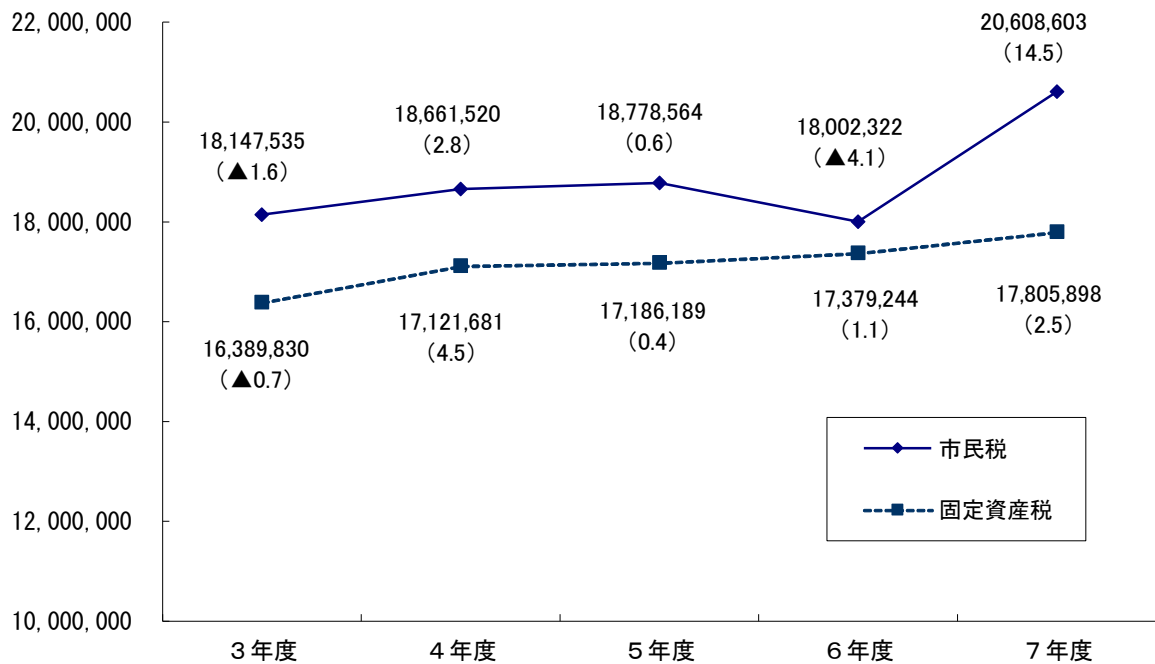
（単位：千円）



○市民税及び固定資産税の推移

（ ）書きは伸び率（％）

（単位：千円）



○直接税及び間接税別住民負担状況（調定額による）

（単位：千円、％）

・市民１人当り

区分 年度	直 接 税				間接税	合計	比 率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
7	58	59	13	130	7	137	94.9	5.1
6	51	58	12	121	7	128	94.5	5.5

・１世帯当り

区分 年度	直 接 税				間接税	合計	比 率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
7	120	122	26	268	15	283	94.7	5.3
6	106	120	26	252	15	267	94.4	5.6

<備 考>

- (1) 市民税は個人市民税。(法人市民税を除く。)
- (2) 固定資産税は土地・家屋・償却資産の純固定資産税。(交付金・納付金分を除く。)
- (3) その他の税は軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税。(事業所税を除く。)
- (4) 間接税は市たばこ税及び入湯税。
- (5) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (6) 人口・世帯数は、年度末（３月３１日）現在の住民登録人口とした。

○令和７年度入湯税の使途

入湯税は、地方税法第７０１条第１項の規定により、鉱泉浴場に入湯したときにかかる税で、環境衛生施設、消防施設等の整備や観光振興に要する費用に充てるための目的税として課税している。令和７年度に収入した４,９２３千円は、観光費において実施した事業の財源として活用した。

○令和７年度都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第７０２条第１項の規定により、都市計画事業(市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等)や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税している。令和７年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用した。

（単位：千円）

区 分	都市計画費等	財 源			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
市街地再開発事業	1,458,566	801,048	592,700	64,818	2,733,604
街路事業	380,161	79,694	214,200	86,267	
公園整備事業	53,340	26,670	23,900	2,770	
地方債償還等	2,707,250			2,707,250	
一般会計分	963,250			963,250	
下水道事業会計分	1,744,000			1,744,000	
合 計	4,599,317	907,412	830,800	2,861,105	2,733,604

2款 地方譲与税

[1項 地方揮発油譲与税 2項 自動車重量譲与税]

道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として 196,121 千円、自動車重量譲与税として、651,636 千円の交付を受けた。

[3項 森林環境譲与税]

森林環境譲与税は、森林の間伐や担い手の確保、木材利用の促進・普及啓発を目的に、私有林等の面積、人口、林業就業者数などにより按分して配分されるもので、本年度は、46,429 千円の交付を受けた。

3款 利子割交付金

[1項 利子割交付金]

利子割交付金は、県が収納した利子割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、69,842 千円の交付を受けた。

4款 配当割交付金

[1項 配当割交付金]

配当割交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、306,462 千円の交付を受けた。

5款 株式等譲渡所得割交付金

[1項 株式等譲渡所得割交付金]

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、517,567 千円の交付を受けた。

6款 法人事業税交付金

[1項 法人事業税交付金]

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税の 7.7/100 相当額を従業者数等の割合に応じて交付するもので、本年度は、858,560 千円の交付を受けた。

7款 地方消費税交付金

[1項 地方消費税交付金]

地方消費税交付金は、県が収入した地方消費税の1/2を市町村分として、国勢調査人口・経済センサス-活動調査の従業者数などにより按分し交付するもので、本年度は、8,401,937千円の交付を受け、そのうち消費税率引上げによる増収分は4,631,904千円で、社会保障の充実・安定化に向けた財源として交付を受けた。

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
社会福祉	児童福祉	26,153,561	18,864,151	1,050,675	1,103,549	5,135,186
	主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費など					
	高齢者福祉	1,134,433	268,106	116,773	132,586	616,968
	主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	16,344,591	11,510,558	159,062	826,940	3,848,031
	主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	401,925	60,817	15,012	57,682	268,414
	主な内容:社会福祉協議会助成など					
	生活困窮者対策	11,883,039	8,814,332	845	542,664	2,525,198
	主な内容:生活保護費など					
小 計		55,917,549	39,517,964	1,342,367	2,663,421	12,393,797
社会保険	国民健康保険	3,017,906	1,448,488	0	277,609	1,291,809
	主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	5,493,338	887,190	0	814,767	3,791,381
	主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
	介護保険	4,686,572	302,069	1,728	775,255	3,607,520
	主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金					
小 計		13,197,816	2,637,747	1,728	1,867,631	8,690,710
保健衛生	健康増進・疾病予防	855,361	77,976	264,148	90,785	422,452
	主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	189,914	61,249	71,751	10,067	46,847
	主な内容:救急医療施設運営費助成など					
小 計		1,045,275	139,225	335,899	100,852	469,299
合 計		70,160,640	42,294,936	1,679,994	4,631,904	21,553,806

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

8款 ゴルフ場利用税交付金

[1項 ゴルフ場利用税交付金]

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、6,211千円の交付を受けた。

9款 環境性能割交付金

[1項 環境性能割交付金]

環境性能割交付金は、自動車の燃費基準等の達成度に応じて県が課税収納する自動車税環境性能割が市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、170,506千円の交付を受けた。

10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

[1項 国有提供施設等所在市町村助成交付金]

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、119,308千円の交付を受けた。

11款 地方特例交付金

[1項 地方特例交付金]

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填する減収補填特例交付金で、本年度は、289,410千円の交付を受け、また、個人住民税における定額減税の実施に伴う地方公共団体の減収を補填する減収補填特例交付金で、本年度は、11,188千円の交付を受けた。

[2項 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金]

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、コロナ禍において中小企業等が生産性向上のために導入する償却資産の固定資産税の特例措置の拡充による減収分を補填するために国が交付するもので、本年度は、8,970千円の交付を受けた。

12款 地方交付税

[1項 地方交付税]

地方交付税は、地方財源保障制度として、国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源として一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 24,811,122 千円、特別交付税 1,313,387 千円を収入した。

◎地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
普 通 交 付 税 額	基準財政需要額	(4.3) 57,947,164	(2.3) 59,287,201	(2.7) 60,899,255	(4.2) 63,431,695	(3.6) 65,743,922
	基準財政収入額	(▲3.0) 36,116,969	(4.2) 37,637,076	(4.4) 39,276,178	(1.4) 39,808,381	(2.8) 40,932,800
	交 付 基 準 額	(19.3) 21,830,195	(▲0.8) 21,650,125	(▲0.1) 21,623,077	(9.3) 23,623,314	(5.0) 24,811,122
	交付額 (A)	(19.5) 21,830,195	(▲0.8) 21,650,125	(▲0.1) 21,623,077	(9.3) 23,623,314	(5.0) 24,811,122
特別交付税額 (B)		(3.2) 1,269,662	(▲3.7) 1,222,102	(63.4) 1,997,023	(▲34.3) 1,311,874	(0.1) 1,313,387
最終交付額(A) + (B)		(18.5) 23,099,857	(▲1.0) 22,872,227	(3.3) 23,620,100	(5.6) 24,935,188	(4.8) 26,124,509
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額		(35.0) 5,930,861	(▲52.8) 2,800,567	(▲41.8) 1,629,659	(▲51.7) 787,681	(▲100.0) 0

※上段 () は伸び率

13款 交通安全対策特別交付金

[1項 交通安全対策特別交付金]

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、43,213 千円の交付を受けた。

14款 分担金及び負担金

[1項 分担金]

本年度における分担金は、61,283 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	61,283	61,283	県営農業農村整備事業受益者分担金

[2項 負担金]

本年度における負担金は、575,643 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	10,237	10,237	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	1,036	1,036	連携中枢都市圏事業費負担金
選 挙 費 負 担 金	1,722	1,722	田主丸財産区議会議員一般選挙費負担金
社会福祉費負担金	75,921	59,279	老人福祉施設入所措置個人負担金
	17,034	17,034	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児 童 福 祉 費 負 担 金	429,567	418,379	保育所運営費保護者負担金
	211	211	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	7	7	母子生活支援施設措置費負担金
	152	97	子育て短期支援事業保護者負担金
	1,790	1,727	エンゼル支援訪問事業利用者負担金
	1,698	1,698	連携中枢都市圏事業費負担金
	1,416	1,416	病児保育事業相互利用協定負担金
保健衛生費負担金	8,552	8,552	久留米地区病院群輪番制事業費負担金
農 業 費 負 担 金	186	47	国営耳納山麓土地改良事業農家負担金
	26,315	26,315	県営農業農村整備事業受益者負担金
商 工 費 負 担 金	3,100	3,100	消費生活相談業務負担金
	600	600	連携中枢都市圏事業費負担金
河 川 費 負 担 金	1,299	1,299	水門維持管理費負担金
都市計画費負担金	27	27	公共交通利用促進負担金
	132	132	電線共同溝整備費負担金
小 学 校 費 負 担 金	5,342	5,342	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
中 学 校 費 負 担 金	2,537	2,537	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
特別支援学校費負担金	234	234	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
高等学校費負担金	2,316	2,316	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	10,240	10,240	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員費負担金
社会教育費負担金	2,059	2,059	連携中枢都市圏事業費負担金

15款 使用料及び手数料

[1項 使用料]

本年度における使用料は 1,294,708 千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	996	996	
子育て交流プラザ使用料	3,722	3,722	
児 童 セ ン タ ー 使 用 料	1,497	1,497	
公 立 保 育 所 使 用 料	55,502	54,152	(不納欠損額 106、収入未済額 1,244)
斎 場 使 用 料	22,947	22,947	
田主丸保健センター使用料	354	354	
南部保健センター使用料	510	510	
清 掃 施 設 使 用 料	1,080	1,080	
益生田市民農園使用料	304	304	
道 路 占 用 料	67,705	67,705	
公 園 使 用 料	25,992	25,992	
住 宅 使 用 料	834,287	725,636	(収入未済額 108,651)
南筑高等学校授業料	84,467	84,467	
久留米商業高等学校授業料	85,140	85,140	
生涯学習センター使用料	4,963	4,963	
田主丸複合文化施設使用料	74	74	
坂本繁二郎生家使用料	244	244	
城島総合文化センター使用料	5,724	5,724	
城島ふれあいセンター使用料	562	562	
久留米シティプラザ使用料	158,381	157,238	(不納欠損額 831、収入未済額 312)
体 育 施 設 使 用 料	5,235	5,235	
職員等駐車場使用料	32,565	32,565	

[2項 手数料]

本年度における手数料は、1,179,711千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	16,481	16,481	
印鑑登録証明等手数料	21,786	21,786	
戸籍住民基本台帳手数料	84,275	84,275	
畜 犬 登 録 等 手 数 料	8,301	8,301	
動物取扱業等手数料	435	435	
食 品 衛 生 手 数 料	14,338	14,338	
食 鳥 検 査 手 数 料	15,760	15,760	
生 活 衛 生 手 数 料	1,011	1,011	
医 事 手 数 料	1,169	1,169	
薬 事 手 数 料	1,711	1,711	
狂犬病予防注射手数料	4,743	4,743	
清 掃 手 数 料	936,057	936,057	
浄化槽保守点検業登録等手数料	168	168	
建築確認等申請手数料	14,719	14,719	
屋外広告物許可申請手数料	6,010	6,010	
自 転 車 駐 車 場 手 数 料	40,411	40,411	
放置自転車撤去保管手数料	324	324	
開 発 許 可 等 手 数 料	6,690	6,690	
入 学 考 査 料	1,199	1,199	南筑高等学校 592 千円 久留米商業高等学校 607 千円
入 学 料	2,670	2,670	南筑高等学校 1,343 千円 久留米商業高等学校 1,327 千円

16款 国庫支出金

[1項 国庫負担金]

本年度における国庫負担金は、23,373,550 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費国庫負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
特別障害者手当等給付費負担金	3/4	200,382
障害者自立支援給付費負担金	1/2	5,326,145
障害者自立支援医療費負担金	1/2	400,901
障害児入所給付費等負担金	1/2	1,521,631
国民健康保険基盤安定負担金	1/2	345,129
低所得者保険料軽減負担金	1/2	161,116
中国残留邦人生活支援給付費負担金	3/4	4,374
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	3,968
(2) 児童福祉費負担金		
子育て支援施設等利用給付負担金	1/2	81,908
母子生活支援施設措置費負担金	1/2	14,448
児童手当交付金	7/9・13/15・10/10	5,887,437
児童扶養手当給付費負担金	1/3	559,681
(3) 生活保護費負担金		
生活保護費負担金	3/4	8,708,582
就労自立給付費負担金	3/4	2,637
進学・就職準備給付金	3/4	1,800
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	9,192

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
2. 衛生費国庫負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
保健事業費負担金	1/2・3/4	18,396
未熟児養育医療費負担金	1/2	12,004
育成医療費負担金	1/2	4,088
小児慢性特定疾病医療費負担金	1/2	37,126
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	1/2	401
予防接種健康被害給付費負担金	10/10	2,940
3. 教育費国庫負担金		
(1) 中学校費負担金		
諏訪中学校校舎改築事業費負担金	1/2	66,709
4. 災害復旧国庫負担金		
(1) 文教施設災害復旧費負担金		
小学校施設災害復旧事業費負担金	2/3	1,259
高等学校施設災害復旧事業費負担金	2/3	1,296

[2項 国庫補助金]

本年度における国庫補助金は 16,615,912 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費国庫補助金		
(1) 総務管理費補助金		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	8,899
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	14,087
地方創生臨時交付金	10/10	722,201
マイナンバーカード交付事務費補助金	10/10	21,153
外国人受入環境整備交付金	1/2	2,288
重層的支援体制整備事業費補助金	1/2	1,000
防災対策事業費補助金	1/2	1,240
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	1/2・2/3	4,431
デジタル基盤改革支援補助金	定額	777,875
(2) 徴税費補助金		
地方創生臨時交付金	10/10	1,299,425
(3) 戸籍住民基本台帳費補助金		
マイナンバーカード交付事務費補助金	10/10	188,989
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	10/10	66,746
デジタル基盤改革支援補助金	定額	7,205
2. 民生費国庫補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
地方創生臨時交付金	10/10	320,017
困難な問題を抱える女性支援推進等事業費補助金	1/2	2,418
地域生活支援事業費補助金	3/10	60,476
高齢者社会活動推進等事業費補助金	1/3	9,967
隣保館運営費等補助金	1/2	5,031
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1/2・2/3・10/10	41,755
地域生活支援促進事業費補助金	1/2	3,271
障害者総合支援事業費補助金	1/2	1,633
重層的支援体制整備事業費補助金	1/5・1/2・3/4・3.85/10	243,742
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	10/10	10,367

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1/2・2/3	2,570
子ども・子育て支援事業費補助金	定額	25,551
デジタル基盤改革支援補助金	定額	196,922
(2) 児童福祉費補助金		
母子家庭等就業自立支援センター事業費補助金	1/2	1,800
高等職業訓練促進給付金等補助金	3/4	53,107
子ども・子育て支援交付金	1/3・3/4	376,544
自立支援教育訓練給付金事業費補助金	3/4	2,737
母子家庭等日常生活支援事業費補助金	1/2	807
保育対策総合支援事業費補助金	1/3・1/2	4,516
就学前教育・保育施設整備交付金	1/2	231,495
子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1/2	1,551
子ども・子育て支援事業費補助金	定額	792
母子家庭等総合支援事業費補助金	1/2・2/3・3/4	12,965
子どものための教育・保育給付費交付金	1/2	6,617,270
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1/2・2/3	9,517
妊婦のための支援給付費交付金	1/2・2/3・10/10	220,380
物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	10/10	912,000
地方創生臨時交付金	10/10	52,195
重層的支援体制整備事業費補助金	1/3・2/3	48,060
ヤングケアラー実態調査・研修推進事業費補助金	2/3	146
ヤングケアラー支援体制強化事業費補助金	2/3	3,275
(3) 生活保護費補助金		
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	1/2・2/3・3/4・10/10	65,310

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
3. 衛生費国庫補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
疾病予防対策等事業費補助金	1/2・10/10	10,609
母子保健衛生費補助金	1/2	12,964
難病特別対策推進事業費補助金	1/2	770
小児慢性特定疾病対策事業費補助金	1/2	1,100
子ども・子育て支援交付金	1/3・1/2	20,978
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1/2	281
重層的支援体制整備事業費補助金	1/2・2/3	38,851
(2) 清掃費補助金		
環境循環型社会形成推進交付金	1/3	343,962
廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金	1/2	5,528
(3) 環境対策費補助金		
環境循環型社会形成推進交付金	1/3	22,145
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	1/2・2/3	18,768
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	65
4. 労働費国庫補助金		
(1) 労働諸費補助金		
地域女性活躍推進交付金	1/2	1,309
孤独・孤立対策推進交付金	4/5・3/4	4,035
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	4,553
5. 農林水産業費国庫補助金		
(1) 農業費補助金		
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	10,249
地方創生臨時交付金	10/10	51,934
(2) 林業費補助金		
森林等盛土防災推進事業費補助金	1/2	1,800
林道橋りょう保全整備事業費補助金	1/2	6,979

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
6. 商工費国庫補助金		
(1) 商工費補助金		
まちなか賑わい創造事業費補助金	1/2	3,467
地方創生臨時交付金	10/10	155,537
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	105,300
7. 土木費国庫補助金		
(1) 土木管理費補助金		
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	4.5/10・1/2	16,134
盛土防災推進事業費補助金	1/2	1,800
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	17,462
(2) 道路橋りょう費補助金		
道路新設改良事業費補助金	1/2・5.5/10	288,204
交通安全施設整備事業費補助金	5.5/10	74,922
道路維持事業費補助金	1/2	86,210
橋りょう維持事業費補助金	5.5/10	99,451
(3) 河川費補助金		
河川改修事業費補助金	1/3	17,685
(4) 都市計画費補助金		
街路事業費補助金	1/2	79,694
公園事業費補助金	1/2	57,150
都市計画事業費補助金	1/2	5,830
市街地再開発事業費補助金	1/2・10/10	796,557
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	4,491
(5) 住宅費補助金		
住宅事業費補助金	4.5/10・1/2	92,862

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
9. 教育費国庫補助金		
(1) 教育総務費補助金		
教育支援体制整備事業費補助金	1/3 以内	12,707
情報機器整備費補助金	2/3	275,167
(2) 小学校費補助金		
へき地児童生徒援助費等補助金	1/2 以内	3,838
教育支援体制整備事業費補助金	1/3 以内	1,543
医療費補助金	1/2 以内	24
就学援助費補助金	1/2 以内	312
特別支援教育就学奨励費補助金	1/2 以内	9,628
理科教育等設備整備費補助金	1/2	862
小学校施設整備事業費補助金	1/3	19,622
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金	1/3 以内	437
地方創生臨時交付金	10/10	179,465
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	4,391
(3) 中学校費補助金		
医療費補助金	1/2 以内	3
就学援助費補助金	1/2 以内	681
特別支援教育就学奨励費補助金	1/2 以内	5,614
理科教育等設備整備費補助金	1/2	344
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金	1/3 以内	25
中学校施設整備事業費補助金	1/3	47,440
地方創生臨時交付金	10/10	138,600
諏訪中学校校舎改築事業費補助金	1/3	79,658
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	3,795
(4) 特別支援学校費補助金		
教育支援体制整備事業費補助金	1/3 以内	9,489
地方創生臨時交付金	10/10	4,589
(5) 高等学校費補助金		
理科教育等設備整備費補助金	1/2	193
高等学校D X加速化推進事業費補助金	10/10	4,549

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
(6) 社会教育費補助金		
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	1/2	10,147
史跡等購入費補助金	8/10	108,606
国有文化財管理事業費補助金	8/10	99
史料調査事業費補助金	1/2	1,000
史跡等保存活用計画等策定事業費補助金	1/2	4,288
文化芸術振興事業費補助金	1/2	11,946
地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	1/2・2/3	412,868
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	82,942
(7) 保健体育費補助金		
保健体育施設整備事業費補助金	1/3	17,741
学校給食共同調理場施設整備事業費補助金	1/3	9,058
地方創生臨時交付金	10/10	2,904
新しい地方経済・生活環境創生交付金	1/2	6,291
10. 災害復旧費国庫補助金		
(1) 公共土木施設災害復旧費補助金		
河川災害復旧事業費補助金	2/3	31,684

[3項 国庫委託金]

本年度における国庫委託金は 135,745 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 総務管理費委託金	
自衛官募集事務費委託金	241
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	5,197
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
社会福祉調査事務費委託金	4
国民年金事務費交付金	85,408
国民生活基礎調査等交付金	738
(2) 児童福祉費委託金	
特別児童扶養手当事務取扱交付金	2,270
国民年金事務費交付金	2,827
こども福祉保健調査事務費委託金	48
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
厚生統計調査委託金	7,646
国民健康・栄養調査委託金	127
4. 土木費委託金	
(1) 河川費委託金	
河川総務費委託金	27,739
(2) 都市計画費委託金	
都市計画事業費委託金	3,500

17款 県支出金

[1項 県負担金]

本年度における県負担金は 6,274,230 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費県負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
国民健康保険基盤安定負担金	1/4・3/4	1,002,902
障害者自立支援給付費負担金	1/4	2,663,072
障害者自立支援医療費負担金	1/4	203,035
障害児入所給付費等負担金	1/4	760,816
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3/4	827,016
低所得者保険料軽減負担金	1/4	79,111
(2) 児童福祉費負担金		
子育て支援施設等利用給付負担金	1/4	40,954
児童手当負担金	1/15・1/9	688,576
(3) 災害救助費負担金		
災害救助費負担金	定額	702
2. 衛生費県負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
未熟児養育医療費負担金	1/4	6,002
育成医療費負担金	1/4	2,044

[2項 県補助金]

本年度における県補助金は 5,985,651 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費県補助金		
(1) 総務管理費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	1,341
防犯対策カメラ設置支援事業補助金	1/2	394
防災対策事業費補助金	定額・1/2	759
地方創生移住支援事業補助金	3/4	7,950
配偶者暴力被害者等支援調査研究事業交付金	3/4	31
高齢者運転免許自主返納等支援事業費補助金	1/2	1,627
宿泊税交付金	定額	2,125
2. 民生費県補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
心身障害者扶養共済制度掛金補助金	1/2	296
福岡住みよか事業費補助金	1/2	871
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	390
重度障害者医療費支給事業費補助金	1/2	298,661
介護保険利用特別支援事業費補助金	3/4	229
地域生活支援事業費補助金	1.5/10	30,238
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	1/3	354
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	3/4	2,207
地域生活支援促進事業費補助金	1/4	1,635
配偶者暴力被害者等支援調査研究事業交付金	3/4	3,294
医療的ケア児日常生活支援事業費補助金	1/2	608
重層的支援体制整備事業費補助金	1.25/10・1.5/10 1.925/10	118,863
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1/4	1,285
(2) 児童福祉費補助金		
子ども医療費支給事業費補助金	1/2	472,045
ひとり親家庭等医療費支給事業費補助金	1/2	123,251
子ども・子育て支援交付金	1/3	359,014

(単位：千円)

区	分	補 助 率	金 額
地域生活支援事業費補助金		1/4	517
放課後児童クラブ利用料減免事業補助金		1/2	249
地域少子化対策重点推進交付金		2/3	21,918
認定こども園における教育の質の向上のための研修事業費補助金		1/2	324
認定こども園申請受付事務等交付金		定額	73
子どものための教育・保育給付費交付金		1/4・1/2	2,881,005
重層的支援体制整備事業費補助金		1/6・1/3	47,361
妊婦のための支援給付費交付金		1/6・1/4	5,523
保育所等給食支援費補助金		1/2	42,209
保育所等物価高騰対策費補助金		1/2	4,611
第3子以降保育料無償化事業費補助金		1/2	70,256
病児保育利用料無償化事業費補助金		10/10	4,306
3. 衛生費県補助金			
(1) 保健衛生費補助金			
予防接種事故対策費補助金		3/4	786
健康増進事業費補助金		2/3	14,120
地域自殺対策強化交付金		1/2・2/3	3,796
予防接種補助金		1/2	2,062
小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業費補助金		1/2	193
子ども・子育て支援交付金		1/4・1/3	12,607
重層的支援体制整備事業費補助金		1/6・1/4	10,695
アピアランスケア推進事業費補助金		1/2	608
(2) 清掃費補助金			
産業廃棄物対策交付金		定額	9,796
(3) 環境対策費補助金			
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金		1/3	16,037
4. 労働費県補助金			
(1) 労働諸費補助金			
人権・同和問題啓発事業費補助金		1/2	76

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
5. 農林水産業費県補助金		
(1) 農業費補助金		
農業委員会費補助金	定額	10,989
農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1/2	16
農業次世代人材投資事業費補助金	定額	6,750
中山間地域等直接支払事業費補助金	3/4	6,262
中山間地域等直接支払推進事業費補助金	定額	585
経営開始事業費補助金	定額	21,750
経営発展支援事業費補助金	3/4	13,890
経営所得安定対策等推進事業費補助金	定額	36,374
畑地化促進事業費補助金	10/10	1,108
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	1/3	30,172
水田農業D X 推進事業費補助金	1/3	107,379
米麦の種子生産担い手支援事業費補助金	1/2	3,889
農業振興対策事業費補助金	1/2	41,828
環境保全型農業直接支払等交付金	3/4	3,082
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	1/3・1/2	301,672
産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	1/2	170,336
園芸農業D X 推進事業費補助金	1/2	21,078
農業用ハウス湛水被害軽減対策事業費補助金	1/2	14,297
被災園芸産地改植等支援事業	1/2	7,477
博多和牛ブランド強化対策事業費補助金	定額・1/2	8,474
ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	1/3・1/2	5,122
多面的機能支払事業交付金	3/4	236,349
多面的機能支払推進交付金	定額	1,420
農村環境整備事業費補助金	4/10	8,579
農村整備総合事業補助金	1/2	117,000
水利施設管理強化事業費補助金	1/2・3/4	13,066
農村地域防災減災事業費補助金	10/10	46,185
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	10/10	20,500

(単位：千円)

区	分	補 助 率	金 額
(2) 林業費補助金			
造林事業費補助金		4/10	2,464
環境の森林保全交付金		定額	517
荒廃森林整備事業交付金		10/10	27,911
展示林整備事業費補助金		10/10	17,375
6. 商工費県補助金			
(1) 商工費補助金			
消費者行政推進事業費補助金		1/2・10/10	393
宿泊税交付金		定額	53,791
7. 土木費県補助金			
(1) 土木管理費補助金			
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金		1/4・10/10	1,587
(2) 都市計画費補助金			
生活交通確保対策補助金		1/10	2,671
自転車魅力発信事業費補助金		定額	385
(3) 住宅費補助金			
住宅新築資金等貸付助成事業費補助金		3/4	3,084
8. 教育費県補助金			
(1) 教育総務費補助金			
人権・同和問題啓発事業費補助金		1/2	26
学習保障対策事業費補助金		2/3 以内	10,472
教育研究指定委嘱事業費補助金		定額	100
部活動地域移行環境整備費補助金		2/3 以内	100
(2) 小学校費補助金			
学習保障対策事業費補助金		2/3 以内	2,243
学校統合支援事業費補助金		1/2 以内	3,026
(3) 中学校費補助金			
学習保障対策事業費補助金		2/3 以内	703
部活動指導員配置事業費補助金		2/3 以内	1,649

(単位：千円)

区	分	補 助 率	金 額
(4) 社会教育費補助金			
社会参加促進支援事業費補助金		1/10	3
人権・同和問題啓発事業費補助金		1/2	2,146
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金		定額	300
史跡等購入費補助金		8/100	217
史跡等保存活用計画等策定事業費補助金		15/100	525
史料調査事業費補助金		1/2	300
地域活動指導員設置事業費補助金		2/3 以内	10,039
宿泊税交付金		定額	6,399
(5) 保健体育費補助金			
宿泊税交付金		定額	5,000

[3項 県委託金]

本年度における県委託金は 870,911 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 徴税費委託金	
県税徴収取扱事務費委託金	481,585
(2) 選挙費委託金	
在外選挙特別経費委託金	44
参議院議員通常選挙費委託金	101,187
衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金	94,099
県知事選挙費委託金	1,228
(3) 統計調査費委託金	
学校基本調査費委託金	77
国勢調査費委託金	164,719
農林業センサス調査費委託金	57
経済センサス活動調査準備経費委託金	248
経済センサス調査区管理費委託金	35
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
遺家族等援護事務費交付金	260
人権啓発活動活性化事業費委託金	94
(3) 生活保護費委託金	
ホームレス実態全国調査費委託金	21
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
医療従事者等免許事務費委託金	647
医事事務費委託金	1,406
薬事事務費委託金	795
精神保健事務費委託金	1,600
食品衛生事務費委託金	29

(単位：千円)

区	分	金 額
生活衛生事務費委託金		328
特定疾患治療研究事業費委託金		1,142
肝炎治療特別促進事業費委託金		83
原爆被害者援護事務費委託金		39
肝炎重症化予防推進事業費委託金		4
(2) 清掃費委託金		
使用済自動車適正保管推進事務費委託金		42
(3) 環境対策費委託金		
騒音事務費委託金		18
4. 農林水産業費委託金		
(1) 林業費委託金		
鳥獣捕獲・飼育許可事務費委託金		277
5. 商工費委託金		
(1) 商工費委託金		
液化石油ガス届出事務費委託金		31
6. 土木費委託金		
(1) 土木管理費委託金		
建築物動態統計調査費等委託金		69
特定まちづくり施設建築物審査事務交付金		362
(3) 都市計画費委託金		
土地対策費交付金		136
7. 教育費委託金		
(1) 教育総務費委託金		
就学支援金支給業務委託金		1,324
(2) 小学校費委託金		
情報活用能力向上事業委託金		400
(3) 中学校費委託金		
情報活用能力向上事業委託金		400

(単位：千円)

区	分	金	額
(4) 社会教育費委託金			
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金		18,000	
文化財保存事業事務費委託金		122	
宿泊税徴収委託金		3	

18款 財産収入

[1項 財産運用収入 2項 財産売却収入]

本年度における財産収入は 294, 153 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 財産運用収入	
(1) 財産貸付収入	
土地及び建物	39, 019
物品	76, 022
(2) 利子及び配当金	
財政調整基金利子	35, 845
都市建設基金利子	1, 417
減債基金利子	10, 982
観光振興・国際交流基金利子	304
社会福祉振興基金利子	369
子ども・子育て支援基金利子	212
環境整備基金利子	36
ふるさと・水と土と森林保全基金利子	149
ふるさと文化創生基金利子	241
スポーツ振興基金利子	65
教育振興基金利子	163
暴力追放推進基金利子	62
消防基金利子	388
地域・生活振興基金利子	1, 716
ふるさと久留米応援基金利子	7, 733
産業技術振興基金利子	250
美術振興基金利子	713
公共施設等保全基金利子	2, 096
緑化基金利子	104
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金利子	291
出資配当金	236

(単位：千円)

区 分	金 額
(3) 基金運用収入	
土地開発基金益金	5,567
高額療育費支払資金貸付基金益金	4
2. 財産売却収入	
(1) 不動産売却収入	
土地売却収入	109,499
(2) 物品売却収入	
物品売却収入	670

19款 寄附金

[1項 寄附金]

本年度における寄附金は2,503,353千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
一般寄附金	145,746
ふるさと久留米応援寄附金	2,276,304
企業版ふるさと納税寄附金	13,920
社会福祉事業費寄附金	3,549
児童福祉事業費寄附金	3,470
清掃事業費寄附金	34,972
保健衛生事業費寄附金	550
雇用促進事業費寄附金	500
産業技術振興事業費寄附金	200
商工事業費寄附金	509
交通安全事業費寄附金	5,000
教育振興事業費寄附金	17,133
社会教育事業費寄附金	1,500

20款 繰入金

[1項 特別会計繰入金 2項 基金繰入金 3項 財産区繰入金]

本年度における繰入金は2,970,732千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区	分	金 額
1. 特別会計繰入金		
介護保険事業特別会計繰入金		122,842
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金		14,775
水道事業会計繰入金		59,208
下水道事業会計繰入金		8,718
2. 基金繰入金		
観光振興・国際交流基金繰入金		34,895
ふるさと久留米応援基金繰入金		2,513,666
子ども・子育て支援基金繰入金		12,512
産業技術振興基金繰入金		16,274
新型コロナウイルス感染症対策利子補給金等基金繰入金		77,607
緑化基金繰入金		155
消防基金繰入金		54,467
教育振興基金繰入金		11,799
美術振興基金繰入金		27,437
スポーツ振興基金繰入金		11,847
3. 財産区繰入金		
田主丸財産区繰入金		4,530

22款 諸収入

[3項 貸付金元利収入]

本年度における元利収入は 3,661,005 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
民生費貸付金元利収入	26
労働費貸付金元利収入	30,104
商工費貸付金元利収入	3,629,111
土木費貸付金元利収入	1,764

[4項 受託事業収入]

本年度における受託事業収入は 36,256 千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

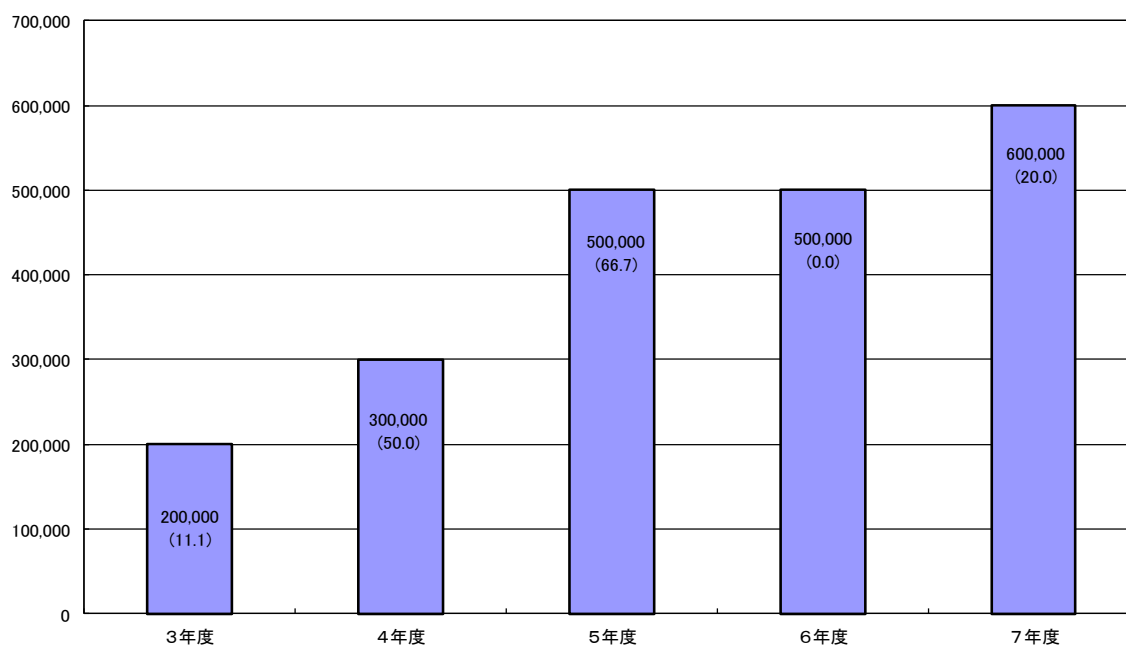
区 分	金 額
衛生費受託事業収入	10,368
農林水産業費受託事業収入	5,817
土木費受託事業収入	19,221
教育費受託事業収入	850

[5項 収益事業収入]

収益事業収入は競輪事業施行による収益金で、本年度は 600,000 千円を収入した。

◎各年度の収益金の状況

(単位：千円)



() 書きは伸び率 (%)

23款 市債

[1項 市債]

本年度における市債は 5,941,000 千円を収入し、市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
公共事業等	公共事業等整備事業	—	94,500 (不用額 3,500)	2.2	R8.3.25	財務省	6年度繰越分
	公共事業等整備事業	—	93,000	2.2	R8.3.25	財務省	6年度繰越分
	公共事業等整備事業	—	186,800	2.6	R8.3.25	財務省	6年度繰越分
	公共事業等整備事業	603,700	450,800	2.5	R8.5.26	財務省	
	公共事業等整備事業	44,400	44,400	2.5	R8.5.26	財務省	
	公共事業等整備事業	23,100	21,200	2.5	R8.5.26	財務省	
	公共事業等整備事業	2,600	2,600	2.5	R8.5.26	財務省	
	公共事業等整備事業	562,200	449,700	2.8	R8.5.26	財務省	
防災・減災・国土強靱化緊急対策	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	—	39,500	2.2	R8.3.25	財務省	6年度繰越分
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	—	157,700	2.6	R8.3.25	財務省	6年度繰越分
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	—	23,400	2.6	R8.3.25	財務省	6年度繰越分
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	36,000	25,000 (不用額 11,000)	2.2	R8.3.25	財務省	
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	633,000	633,000	2.6	R8.3.25	財務省	
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	25,000	25,000	2.5	R8.5.26	財務省	

(単位：千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
災害復旧	災害復旧 (単独)	—	4,800 (不用額 3,600)	1.9	R8.3.25	財務省	6年度 繰越分
	災害復旧 (単独)	116,600	107,700 (不用額 3,800)	2.1	R8.5.26	財務省	
	災害復旧 (単独)	101,300	89,100 (不用額 12,200)	2.1	R8.5.26	財務省	
	災害復旧 (単独)	25,400	25,400	2.1	R8.5.26	財務省	
	災害復旧 (単独)	5,100	5,100	2.1	R8.5.26	財務省	
教育・福祉施設等整備	学校教育施設整備事業	—	38,100 (不用額 40,700)	1.9	R8.3.25	財務省	6年度 繰越分
	学校教育施設整備事業	—	54,900 (不用額 16,800)	2.2	R8.3.25	財務省	6年度 繰越分
	学校教育施設整備事業	—	34,300 (不用額 25,100)	2.2	R8.3.25	財務省	6年度 繰越分
	学校教育施設整備事業	—	60,000 (不用額 65,400)	2.6	R8.3.25	財務省	6年度 繰越分
	学校教育施設整備事業	—	21,100 (不用額 33,700)	2.6	R8.3.25	財務省	6年度 繰越分
	一般廃棄物処理事業	11,900	8,700 (不用額 3,200)	2.5	R8.5.26	財務省	
	一般廃棄物処理事業	509,700	488,900 (不用額 20,800)	2.8	R8.5.26	財務省	
	一般廃棄物処理事業	1,800	800 (不用額 1,000)	2.8	R8.5.26	財務省	
	一般補助施設整備事業	5,500	5,500	2.5	R8.5.26	財務省	
	一般補助施設整備事業	182,000	50,000 (不用額 132,000)	2.8	R8.5.26	財務省	

(単位:千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般単独	一般事業	117,100	56,300	1.8	R8.5.29	大川信用金庫	
	地域活性化事業	—	23,300 (不用額 1,500)	2.5	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	6年度 繰越分
	地域活性化事業	168,300	107,400 (不用額 36,200)	2.5	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
	防災対策事業	40,800	31,200 (不用額 9,600)	2.5	R8.5.26	財務省	
	緊急防災・減災事業	—	7,800 (不用額 1,900)	2.8	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	6年度 繰越分
	緊急防災・減災事業	7,500	6,200 (不用額 1,300)	1.7	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
	緊急防災・減災事業	36,000	32,100 (不用額 3,900)	2.1	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
	緊急防災・減災事業	261,600	195,600 (不用額 66,000)	2.8	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	—	115,000 (不用額 3,000)	2.8	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	6年度 繰越分
	公共施設等 適正管理推進事業	341,000	280,800 (不用額 60,200)	2.1	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	281,000	257,000 (不用額 24,000)	2.5	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	41,100	33,800 (不用額 7,300)	2.5	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	31,200	23,600 (不用額 7,600)	2.8	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
	公共施設等 適正管理推進事業	46,600	45,700	1.8	R8.5.29	大川信用金庫	
	公共施設等 適正管理推進事業	17,800	14,200	1.8	R8.5.29	大川信用金庫	
	緊急自然災害防止対策事業	—	448,400 (不用額 63,500)	2.8	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	6年度 繰越分
	緊急自然災害防止対策事業	1,294,300	662,000 (不用額 282,000)	2.8	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
	緊急浚渫推進事業	196,600	192,600	1.75	R8.5.29	大川信用金庫	

(単位:千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般単独	脱炭素化推進事業	1,000	1,000	1.7	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
	脱炭素化推進事業	182,600	161,500 (不用額 21,100)	2.5	R8.5.28	地方公共団体 金融機構	
上水道	福岡県南広域水道企業団負担金 三井水道企業団負担金	4,300	4,300	2.5	R8.5.26	財 務 省	
	福岡県南広域水道企業団負担金 三井水道企業団負担金	1,500	200 (不用額 1,300)	2.5	R8.5.26	財 務 省	
合 計			5,941,000				

市債借入額の推移

() 書きは伸び率 (%)

